

下水道事業会計決算

遠 監 第 2 4 号
令和 4 年 8 月 19 日

遠野市長 多 田 一 彦 様

遠野市監査委員 多 田 博 子
遠野市監査委員 奥 友 康 悦

令和 3 年度遠野市下水道事業会計決算の審査意見について
地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 3 年度遠野市下水道事業会計決算について審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

令和3年度遠野市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和3年度遠野市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和4年6月3日から令和4年8月19日まで

3 審査の方法

遠野市長から送付された決算報告書、財務諸表（損益計算書、貸借対照表、剰余金計算書及び剰余金処分計算書）及びこれらに関する決算附属書類が、地方公営企業法その他の関係諸法令等に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿の照合を行うとともに、必要に応じて関係職員の説明を求めながら審査した。

第2 審査の結果

決算報告書、財務諸表等は、地方公営企業法その他の関係法令等に関する諸規定に準拠して作成され、令和3年度の経営成績及び年度末における財政状態を適正に表示している。

地方公営企業法を適用し、特別会計から公営企業会計に移行して3年目となり、初めての赤字決算とはなったが、基本原則に則り、経済性を発揮するとともに公営企業の本来の目的である公共の福祉を増進する運営に努めていると認められた。

なお、5月9日には工事監査を実施し、令和3年度施工の「綾織地区農業集落排水機械電気設備工事」の現地監査を行い、経年劣化した設備機器の更新等が行われ、施設の安定稼働により農業集落における農業用水の水質汚濁防止及び住民の生活環境の維持が図られていると認めた。

【凡例】

- 1 文中及び各表中に用いる比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して表示した。
- 2 千円単位で表示してあるものについては、原則として千円未満を四捨五入して表示した。そのため差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中に用いる構成比率は、それぞれの占める割合を表示し、比較増減率（伸び率）は前年度に対する増減の割合を表示した。
- 4 率と率との比較は、ポイントで表示した。
- 5 符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」は、比較増減率の欄を除き、該当数値はあるが表示単位未満のものを示す。
 - 「-」は、該当数値がないもの又は算出不能なものを示す。
 - 「△」は、負数、減又は収入不足を示す。

第3 業務の実績

1 水洗化人口及び普及率

(単位:人、戸、%)

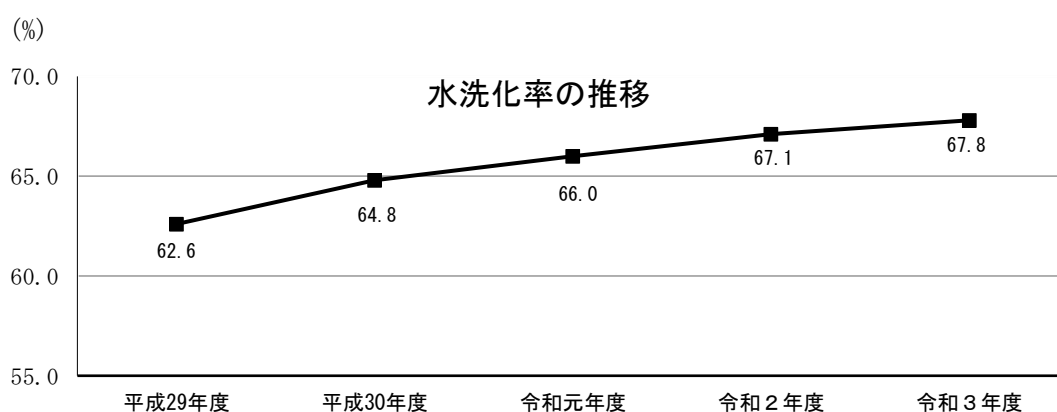
区分	公共下水道		特定環境保全公共下水道		農業集落排水		浄化槽(参考)		合計		
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	比較増減
A 行政区域内人口	25,329	25,896	25,329	25,896	25,329	25,896	25,329	25,896	25,329	25,896	△ 567
B 処理区域内人口	10,242	10,443	941	972	725	757	13,421	13,724	25,329	25,896	△ 567
C 水洗化人口	9,354	9,480	669	694	703	735	6,455	6,478	17,181	17,387	△ 206
D 処理戸数	3,741	3,811	253	250	240	239	1,585	1,548	5,819	5,848	△ 29
E 普及率 (B/A×100)	40.4	40.3	3.7	3.8	2.9	2.9					
F 水洗化率① (C/B×100)	91.3	90.8	71.1	71.4	97.0	97.1	48.1	47.2	67.8	67.1	ポイント 0.7
G 水洗化率② (C/A×100)	36.9	36.6	2.6	2.7	2.8	2.8	25.5	25.0	67.8	67.1	ポイント 0.7

(ge④1101_水洗化人口及び普及率)

当年度の事業別普及率は、公共下水道事業が40.4%、特定環境保全公共下水道事業が3.7%、農業集落排水事業が2.9%となっている。これに浄化槽設置事業を加えた市内の水洗化人口は、前年度17,387人から206人減少し17,181人となっている。処理戸数は、前年度5,848戸から29戸減少し5,819戸となっている。

当年度の水洗化率は、前年度67.1%から0.7ポイント増加して67.8%となっている。

また、公共下水道と特定環境保全公共下水道を合算した下水道普及率は、前年度と同率となっている。



(単位:人、%)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
行政区域内人口(A)	27,504	26,899	26,378	25,896	25,329
処理区域内人口(B)	27,504	26,899	26,378	25,896	25,329
水洗化人口(C)	17,227	17,424	17,397	17,387	17,181
水洗化率 (C/A×100)	62.6	64.8	66.0	67.1	67.8

(ge④1102_水洗化率の推移)

2 処理水量、有収水量及び有収率

(単位：m³、%)

区 分	公共下水道		特定環境保全公共下水道		農業集落排水		合 計		
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	比較増減
1 年間総処理水量	978,961	997,979	85,666	88,175	53,857	57,364	1,118,484	1,143,518	△25,034
2 年間有収水量	855,271	860,782	85,191	85,514	50,774	51,822	991,236	998,118	△6,882
3 有 収 率	87.4	86.3	99.4	97.0	94.3	90.3	88.6	87.3	ポイント 1.3

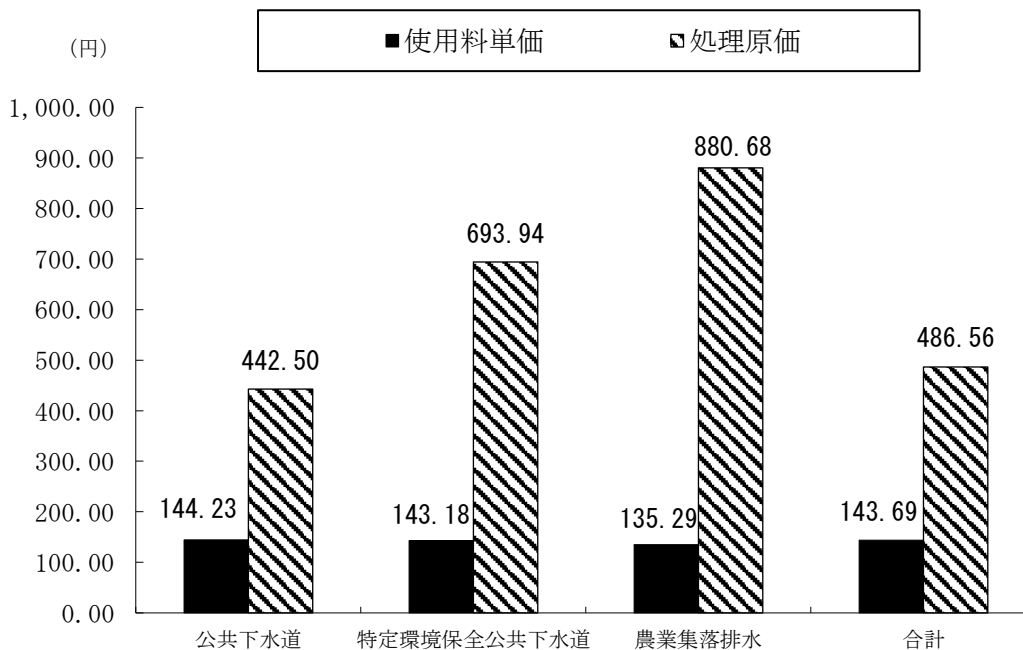
(ge④1103_処理水量、有収水量及び有収率)

※ 有収率とは、汚水処理水量に対する料金として徴収される水量（有収水量）の割合である。料金徴収の対象として計量されない水量が生じる原因は、管渠の接続部分やマンホール等から流入する不明水である。

令和3年度の年間総処理水量 1,118,484 m³に対する年間有収水量は 991,236 m³で、有収率は、対前年度比 1.3 ポイント増の 88.6%となっている。

3 使用料単価と処理原価

原価に対する料金割合（料金回収率）



(単位：円、%)

区 分	公共下水道	特定環境保全公共下水道	農業集落排水	合計
使用料単価 (収益) (A)	144.23	143.18	135.29	143.69
処 理 原 価 (費用) (B)	442.50	693.94	880.68	486.56
損 益 (A)-(B)	△ 298.27	△ 550.76	△ 745.39	△ 342.87
比 率 (A)/(B)	32.6	20.6	15.4	29.5

(ge④1104_使用料単価と処理原価)

有収水量 1 m³当たりの使用料単価及び処理原価の状況を見ると、公共下水道事業の使用料単価144.23円に対し、処理原価は442.50円、特定環境保全公共下水道事業の使用料単価143.18円に対し、処理原価は693.94円、農業集落排水事業の使用料単価135.29円に対し、処理原価は880.68円である。合計では、使用料単価143.69円（前年度142.78円）に対し、処理原価は486.56円（前年度499.56円）で、1 m³当たり342.87円（前年度356.78円）の損失となっているが、損失幅は13.91円縮小している。

第4 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収益的収入及び支出の予算の執行状況

税込み(単位:円、%)

区 分	令和3年度			令和2年度		前年度比較	
	予算額	決算額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
収益的収入(A)	681,956,000	686,501,955	100.7	721,647,498	100.7	△35,145,543	△4.9
1 公共下水道事業	513,845,000	515,459,964	100.3	551,430,640	101.0	△35,970,676	△6.5
2 特定環境保全公共下水道事業	101,176,000	101,572,488	100.4	103,392,626	100.7	△1,820,138	△1.8
3 農業集落排水事業	66,935,000	69,469,503	103.8	66,824,232	98.5	2,645,271	4.0
収益的支出(B)	712,337,000	683,395,036	95.9	711,066,329	95.7	△27,671,293	△3.9
1 公共下水道事業	532,762,000	519,390,495	97.5	540,871,530	96.5	△21,481,035	△4.0
2 特定環境保全公共下水道事業	105,734,000	97,216,538	91.9	104,107,320	96.1	△6,890,782	△6.6
3 農業集落排水事業	72,841,000	66,788,003	91.7	66,087,479	89.9	700,524	1.1
4 予備費	1,000,000	0	0.0	0	0.0	0	-
収支差引額(A)-(B)	△30,381,000	3,106,919	-	10,581,169	-	△7,474,250	△70.6

(ge④1200_収益的収入及び支出の予算執行状況)

(2) 収益的収入及び支出の科目別決算額の状況

税込み(単位:円)

収益的収入		収益的支出	
項目	金額	項目	金額
1 営業収益	156,685,070	1 営業費用	603,102,499
(1) 公共下水道事業	135,711,950	(1) 公共下水道事業	452,133,549
(2) 特定環境保全公共下水道事業	13,417,074	(2) 特定環境保全公共下水道事業	90,801,643
(3) 農業集落排水事業	7,556,046	(3) 農業集落排水事業	60,167,307
2 営業外収益	528,292,989	2 営業外費用	80,245,007
(1) 公共下水道事業	379,748,014	(1) 公共下水道事業	67,209,416
(2) 特定環境保全公共下水道事業	88,155,414	(2) 特定環境保全公共下水道事業	6,414,895
(3) 農業集落排水事業	60,389,561	(3) 農業集落排水事業	6,620,696
3 特別利益	1,523,896	3 特別損失	47,530
(1) 公共下水道事業	0	(1) 公共下水道事業	47,530
(2) 特定環境保全公共下水道事業	0	(2) 特定環境保全公共下水道事業	0
(3) 農業集落排水事業	1,523,896	(3) 農業集落排水事業	0
		4 予備費	0
計(A)	686,501,955	計(B)	683,395,036
収支差引額(A)-(B)	3,106,919		

(ge④1201_収益的収入及び支出の科目別決算額)

予算の執行状況を見ると、収益的収入は、予算額681,956,000円に対し、686,501,955円の決算となり、執行率は100.7%である。前年度に比べると、収入額は35,145,543円(4.9%)減少している。収益的支出は、予算額712,337,000円に対し、683,395,036円の決算となり、執行率は95.9%である。前年度に比べると、支出額は27,671,293円(3.9%)減少している。令和3年度の収益的収支は、収入額686,501,955円に対し、支出額は683,395,036円、収支差引額は3,106,919円となり、前年度に比べると7,474,250円(70.6%)減少している。

2 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入及び支出の予算の執行状況

税込み (単位：円、%)

区 分	令和3年度			令和2年度		前年度比較	
	予算額	決算額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
資本的収入 (A)	334,649,000	332,900,700	99.5	286,644,000	92.3	46,256,700	16.1
1 公共下水道事業	242,667,000	242,663,700	100.0	228,623,000	99.1	14,040,700	6.1
2 特定環境保全 公共下水道事業	34,202,000	34,199,000	100.0	27,674,000	99.6	6,525,000	23.6
3 農業集落排水事業	57,780,000	56,038,000	97.0	30,347,000	58.2	25,691,000	84.7
資本的支出 (B)	534,505,000	526,280,023	98.5	471,552,696	94.4	54,727,327	11.6
1 公共下水道事業	395,853,000	393,163,883	99.3	375,195,033	99.2	17,968,850	4.8
2 特定環境保全 公共下水道事業	54,989,000	53,487,556	97.3	47,341,481	98.0	6,146,075	13.0
3 農業集落排水事業	83,663,000	79,628,584	95.2	49,016,182	67.0	30,612,402	62.5
収支差引額 (A)-(B)	△199,856,000	△193,379,323	-	△184,908,696	-	△8,470,627	-

(ge④1202_資本的収入及び支出の予算執行状況)

(2) 資本的収入及び支出の科目別決算額の状況

税込み (単位：円)

資本的収入		資本的支出	
項 目	金 額	項 目	金 額
1 他会計負担金	0	1 建設改良費	72,110,923
(1) 公共下水道事業	0	(1) 公共下水道事業	28,094,423
(2) 特定環境保全公共下水道事業	0	(2) 特定環境保全公共下水道事業	6,913,500
(3) 農業集落排水事業	0	(3) 農業集落排水事業	37,103,000
2 受益者負担金及び分担金	3,222,700	2 企業債償還金	454,169,100
(1) 公共下水道事業	2,822,700	(1) 公共下水道事業	365,069,460
(2) 特定環境保全公共下水道事業	400,000	(2) 特定環境保全公共下水道事業	46,574,056
(3) 農業集落排水事業	0	(3) 農業集落排水事業	42,525,584
3 国庫補助金	21,348,000		
(1) 公共下水道事業	0		
(2) 特定環境保全公共下水道事業	3,455,000		
(3) 農業集落排水事業	17,893,000		
4 企業債	37,600,000		
(1) 公共下水道事業	20,800,000		
(2) 特定環境保全公共下水道事業	2,400,000		
(3) 農業集落排水事業	14,400,000		
5 他会計出資金	270,730,000		
(1) 公共下水道事業	219,041,000		
(2) 特定環境保全公共下水道事業	27,944,000		
(3) 農業集落排水事業	23,745,000		
6 他会計補助金	0		
(1) 公共下水道事業	0		
(2) 特定環境保全公共下水道事業	0		
(3) 農業集落排水事業	0		
計 (A)	332,900,700	計 (B)	526,280,023
資本的収支資金不足額 (A)-(B)		△ 193,379,323	
財 源 内 訳	過年度分損益勘定留保資金	111,997,861	
	当年度分損益勘定留保資金	74,825,924	
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	6,555,538	

(ge④1203_資本的収入及び支出の科目別決算額)

予算の執行状況を見ると、資本的収入は、予算額334,649,000円に対し、332,900,700円の決算となり、執行率は99.5%である。資本的支出は、予算額534,505,000円に対し、526,280,023円の決算となり、執行率は98.5%である。

令和3年度の資本的収支は、収入額332,900,700円に対し、支出額526,280,023円で193,379,323円の不足が生じている。この不足額は、過年度分損益勘定留保資金111,997,861円、当年度分損益勘定留保資金74,825,924円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,555,538円で補てんされている。

3 予算に定められた借入限度額

予算に定められた借入限度額とその執行状況は、下記のとおりであり、予算に定められた借入限度額の範囲内で執行（借入）されている。

(単位：円)

区 分		借入(購入)限度額	執行済額(借入額)
1 企業債	(1) 下水道事業	39,300,000	37,600,000
	計	39,300,000	37,600,000
2 一時借入金		100,000,000	0

(ge④1204_予算に定められた借入限度額)

4 他会計負担金等の使途

他会計からの負担金等の使途は、次のとおりである。

収 入		使 途 (充 当)	
収益的収入	督促手数料	600円	全額手当(特定収入以外)に充当
	雑収益	72,200円	負担金(特定収入)に44,000円充当
			手当(特定収入以外)に28,200円充当
	他会計負担金	310,782,799円	給料(特定収入以外)に15,475,000円充当
			補助金(特定収入以外)に36,750円充当
			有形固定資産減価償却費(特定収入以外)に215,159,057円充当
			企業債利息(特定収入以外)に80,111,992円充当
	他会計補助金	26,299,000円	委託料(特定収入)に21,222,383円充当
			動力費(特定収入)に3,586,203円充当
			手数料(特定収入)に1,490,414円充当
計	337,154,599円		
資本的収入	受益者負担金及び分担金	3,222,700円	委託料(特定収入)に434,000円充当
			工事請負費(特定収入)に2,788,700円充当
	国庫補助金	21,348,000円	委託料(特定収入)に5,963,000円充当
			工事請負費(特定収入)に15,385,000円充当
計	24,570,700円		
合 計	361,725,299円		

(ge④1205_他会計負担金等の使途)

第5 事業経営状況（損益計算書）

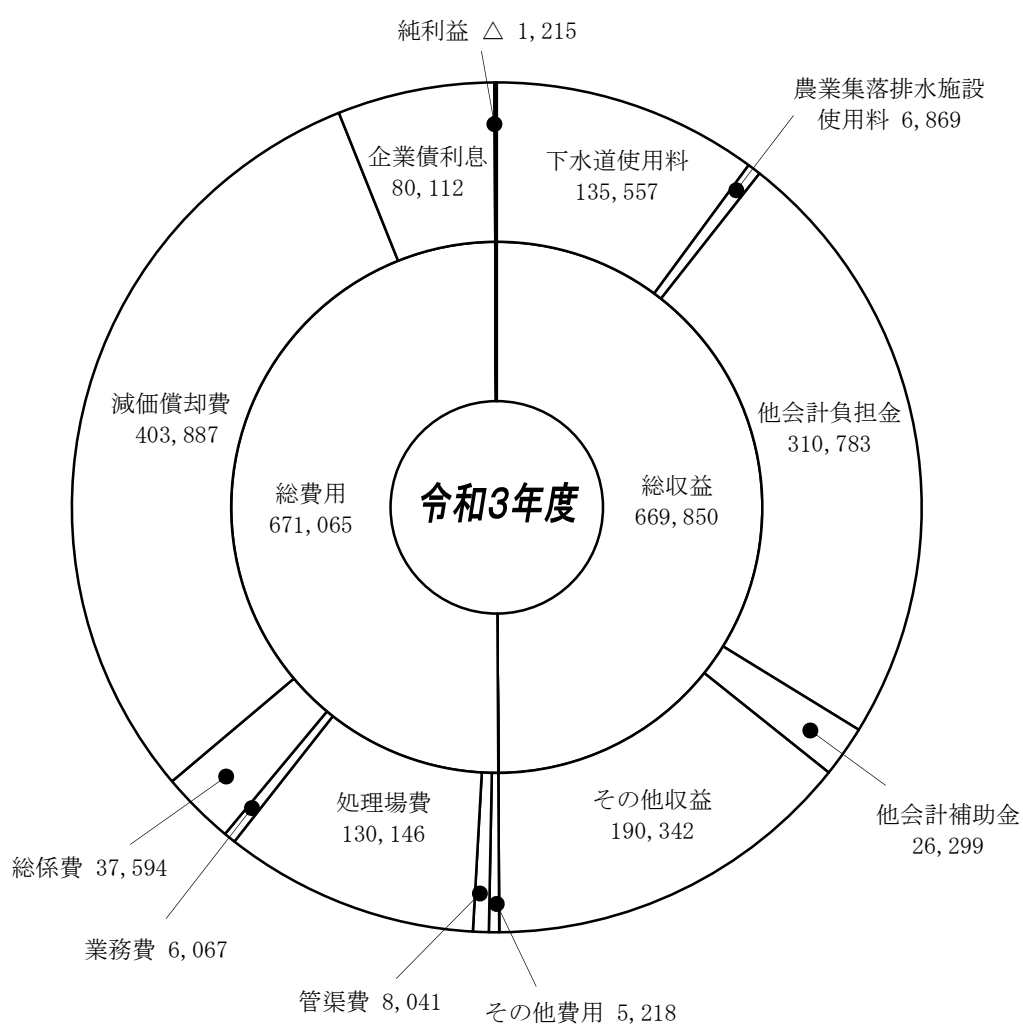
1 総収益及び総費用

（税抜き）

総費用	671,065千円	総収益	669,850千円
純利益	-1,215千円		
計	669,850千円		

総収益、総費用及び純利益の状況

（単位：千円）



（ge④1301_総収益、総費用及び純利益の状況）

令和3年度の総収益は669,849,701円で、前年度と比べると32,195,620円（4.6%）減少、総費用は671,064,820円で、前年度と比べると27,315,973円（3.9%）減少している。また、純利益は△1,215,119円で、前年度と比べると4,879,647円（133.2%）減少している。

2 事業収益

(1) 事業収益の状況

税抜き（単位：円、％）

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 営業収益	142,441,039	21.3	142,527,693	20.3	△86,654	△0.1
(1) 下水道使用料	135,556,927	20.3	135,563,046	19.3	△6,119	0.0
(2) 農業集落排水施設使用料	6,869,137	1.0	6,949,672	1.0	△80,535	△1.2
(3) その他営業収益	14,975	0.0	14,975	0.0	0	0.0
2 営業外収益	525,884,766	78.5	558,681,058	79.6	△32,796,292	△5.9
(1) 受取利息及び配当金	2,093	0.0	1,742	0.0	351	20.1
(2) 他会計負担金	310,782,799	46.4	339,203,200	48.3	△28,420,401	△8.4
(3) 他会計補助金	26,299,000	3.9	19,752,000	2.8	6,547,000	33.1
(4) 長期前受金戻入	188,727,712	28.2	199,723,844	28.5	△10,996,132	△5.5
(5) 雑収益	73,162	0.0	272	0.0	72,890	26,797.8
3 特別利益	1,523,896	0.2	836,570	0.1	687,326	82.2
(1) 過年度損益修正益	0	0.0	5,244	0.0	△5,244	皆減
(2) 長期前受金戻入	1,523,896	0.2	831,326	0.1	692,570	83.3
合計（事業収益）	669,849,701	100.0	702,045,321	100.0	△32,195,620	△4.6

(ge④1303_事業収益の収入状況)

当年度分の事業収益は、669,849,701円となっている。

(2) 下水道使用料等の収入状況

税抜き（単位：円、％）

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
1 当年度分	1,002,750,401	989,039,382	0	13,711,019	98.6
(1) 収益的収入	669,849,701	656,138,682	0	13,711,019	98.0
(2) 資本的収入	332,900,700	332,900,700	0	0	100.0
2 過年度分	13,593,595	13,389,997	19,338	184,260	98.5
(1) 収益的収入	13,593,595	13,389,997	19,338	184,260	98.5
(2) 資本的収入	0	0	0	0	-
合 計	1,016,343,996	1,002,429,379	19,338	13,895,279	98.6

(ge④1304_当年度、過年度別収入状況)

当年度分の収益的収入は、調定額669,849,701円に対し、収入済額は656,138,682円で、収納率は98.0%である。資本的収入は、調定額332,900,700円に対し、収入済額は同額の332,900,700円で、収納率は100.0%である。

過年度分の収益的収入は、調定額13,593,595円に対し、収入済額は13,389,997円で、収納率は98.5%である。資本的収入は、調定額、収入済額ともになかった。

収入未済額は、当年度と過年度を合わせて13,895,279円であるが、その内容は、下水道使用料13,303,740円（うち、公共下水道事業12,316,225円、特定環境保全公共下水道事業987,515円）、農業集落排水施設使用料591,539円で、すべて使用料である。

なお、決算年度中に収納されない令和4年3月分として、公共下水道事業9,959,189円、特定環境保全公共下水道事業910,620円及び農業集落排水施設使用料550,822円となっている。

過年度分の不納欠損額は、19,338円（5人、14件）で、その理由は所在不明である。

3 事業費用

(1) 事業費用の状況

税抜き（単位：円、％）

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 営業費用	588,514,449	87.7	605,323,789	86.7	△16,809,340	△2.8
(1) 管渠費	8,041,336	1.2	6,922,656	1.0	1,118,680	16.2
(2) 処理場費	130,145,366	19.4	130,011,419	18.6	133,947	0.1
(3) 業務費	6,067,279	0.9	6,635,336	0.9	△568,057	△8.6
(4) 総係費	37,593,995	5.6	37,604,755	5.4	△10,760	0.0
(5) 減価償却費	403,886,769	60.2	422,336,034	60.5	△18,449,265	△4.4
(6) 資産減耗費	2,779,704	0.4	1,813,589	0.3	966,115	53.3
2 営業外費用	82,506,809	12.3	93,014,981	13.3	△10,508,172	△11.3
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	80,111,992	11.9	91,219,292	13.1	△11,107,300	△12.2
(2) 雑支出	2,394,817	0.4	1,795,689	0.2	599,128	33.4
3 特別損失	43,562	0.0	42,023	0.0	1,539	3.7
(1) 過年度損益修正損	43,562	0.0	42,023	0.0	1,539	3.7
合計（事業費用）	671,064,820	100.0	698,380,793	100.0	△27,315,973	△3.9

(ge④1305_事業費用の状況)

事業費用は、前年度698,380,793円に対し27,315,973円（3.9％）減少し、671,064,820円となっている。

営業費用は総費用の87.7％を占め、前年度605,323,789円に対し16,809,340円（2.8％）減少し、588,514,449円となっている。

営業外費用は、前年度93,014,981円に対し10,508,172円（11.3％）減少し、82,506,809円となっている。

特別損失は、前年度42,023円に対し1,539円（3.7％）増加し、43,562円となっている。

(2) 性質別事業費用

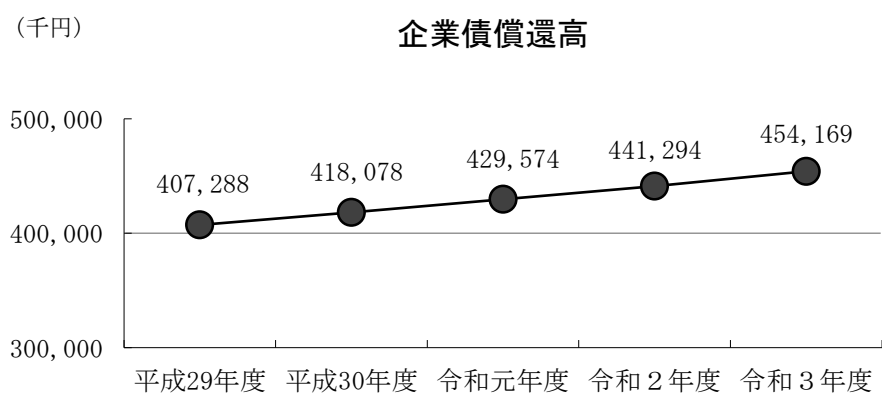
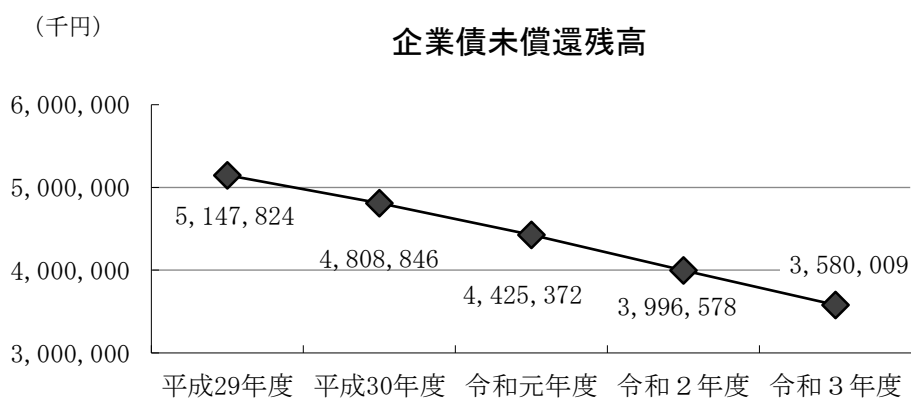
税抜き（単位：円、％）

区 分		令和3年度		令和2年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	給料・手当等	35,987,778	5.4	36,138,111	5.1	△150,333	△0.4
2	燃料費	1,092,150	0.2	1,020,329	0.1	71,821	7.0
3	通信運搬費	1,273,038	0.2	1,279,677	0.2	△6,639	△0.5
4	委託料	107,999,512	16.1	109,479,064	15.7	△1,479,552	△1.4
5	手数料	3,579,121	0.5	3,693,519	0.5	△114,398	△3.1
6	修繕費	3,442,880	0.5	2,302,400	0.3	1,140,480	49.5
7	動力費	26,499,619	3.9	24,534,526	3.5	1,965,093	8.0
8	有形固定資産減価償却費	403,886,769	60.2	422,336,034	60.5	△18,449,265	△4.4
9	固定資産除却費	2,779,704	0.4	1,813,589	0.3	966,115	53.3
10	企業債利息	80,111,992	11.9	91,219,292	13.1	△11,107,300	△12.2
11	雑支出	2,394,817	0.4	1,795,689	0.3	599,128	33.4
12	その他経費	2,017,440	0.3	2,768,563	0.4	△751,123	△27.1
合 計		671,064,820	100.0	698,380,793	100.0	△27,315,973	△3.9

(ge④1306_性質別事業費用)

事業費用の主なものは、有形固定資産減価償却費403,886,769円（構成比60.2％）、委託料107,999,512円（構成比16.1％）、企業債利息80,111,992円（構成比11.9％）、給料・手当等35,987,778円（構成比5.4％）、動力費26,499,619円（構成比3.9％）の順となっている。

(3) 企業債の推移



(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
企業債未償還残高	5,147,824	4,808,846	4,425,372	3,996,578	3,580,009
企業債償還高	407,288	418,078	429,574	441,294	454,169

(ge④1308_企業債の推移)

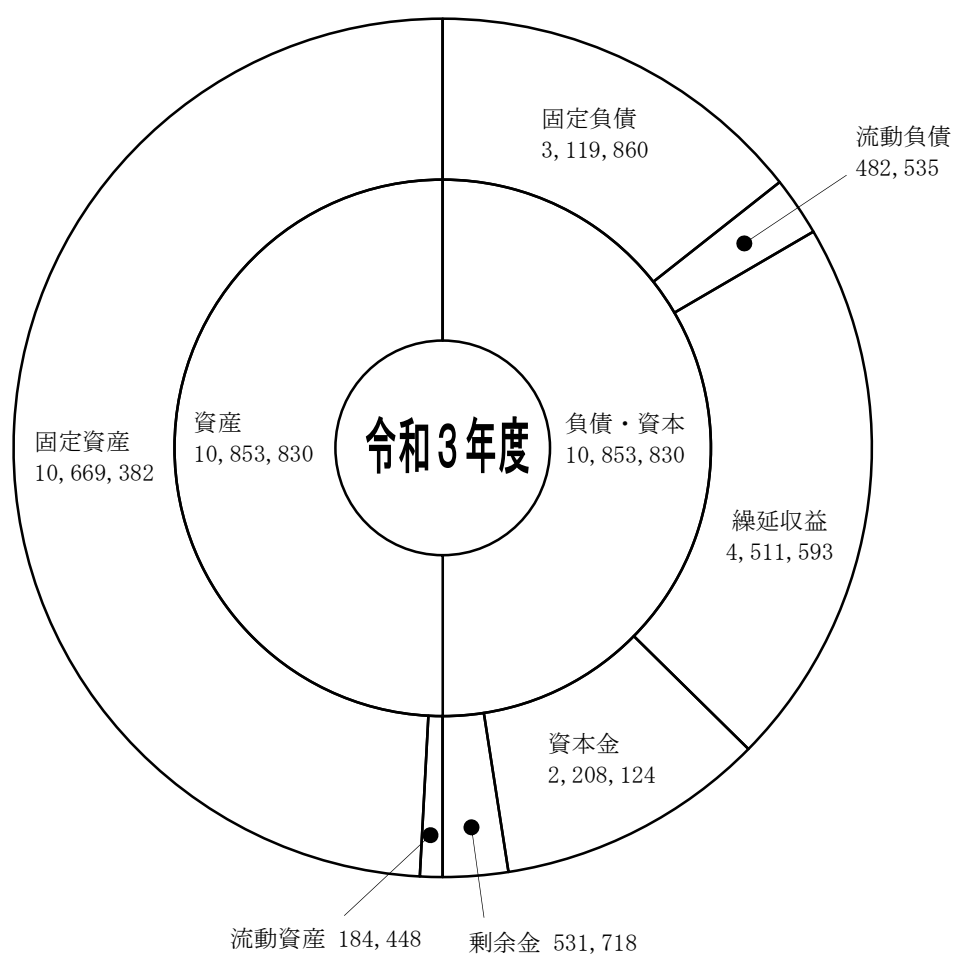
第6 財政の状態（貸借対照表）

1 資産及び負債・資本の状況

（税抜き）

資産			負債・資本		
固定資産	10,669,382千円	(98.3)	負債合計	8,113,988千円	(74.8)
流動資産	184,448千円	(1.7)	資本合計	2,739,842千円	(25.2)
計	10,853,830千円	(100.0)	計	10,853,830千円	(100.0)

（単位：千円）



（ge④1401_資産及び負債・資本の状況）

令和3年度における資産及び負債・資本のそれぞれの合計は、前年度11,170,907,173円に対し317,076,874円（2.8%）減少し、10,853,830,299円となっている。その状況は、次表のとおりである。

税抜き（単位：円、％）

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
資 産	10,853,830,299	100.0	11,170,907,173	100.0	△317,076,874	△ 2.8
1 固定資産	10,669,382,355	98.3	11,008,229,443	98.5	△338,847,088	△ 3.1
(1)有形固定資産	10,669,180,285	98.3	11,008,027,373	98.5	△338,847,088	△ 3.1
(2)無形固定資産	202,070	0.0	202,070	0.0	0	0.0
2 流動資産	184,447,944	1.7	162,677,730	1.5	21,770,214	13.4
負 債	8,113,988,699	74.8	8,700,580,454	77.9	△586,591,755	△ 6.7
1 固定負債	3,119,859,791	28.7	3,542,382,643	31.7	△422,522,852	△ 11.9
2 流動負債	482,535,448	4.5	480,953,745	4.3	1,581,703	0.3
3 繰延収益	4,511,593,460	41.6	4,677,244,066	41.9	△165,650,606	△ 3.5
(1)長期前受金	5,098,848,442	47.0	5,077,290,202	45.5	21,558,240	0.4
(2)収益化累計額	△587,254,982	△ 5.4	△400,046,136	△ 3.6	△187,208,846	△ 46.8
資 本	2,739,841,600	25.2	2,470,326,719	22.1	269,514,881	10.9
1 資 本金	2,208,123,740	20.3	1,937,393,740	17.3	270,730,000	14.0
2 剰 余 金	531,717,860	4.9	532,932,979	4.8	△1,215,119	△ 0.2
(1)資本剰余金	503,552,108	4.6	503,552,108	4.5	0	0.0
(2)利益剰余金	28,165,752	0.3	29,380,871	0.3	△1,215,119	△ 4.1
負債・資本合計	10,853,830,299	100.0	11,170,907,173	100.0	△317,076,874	△ 2.8

(ge④1402_資産及び負債・資本の状況)

(1) 固定資産

固定資産は、10,669,382,355円となっている。

内訳は、主には有形固定資産で、構築物が8,377,735,342円、建物が1,107,735,194円、機械及び装置が723,813,900円等である。

(2) 流動資産

流動資産は、184,447,944円となっている。

内訳は、現金預金が166,757,639円、未収金17,690,305円である。

(3) 固定負債

固定負債は、3,119,859,791円となっている。その内容は企業債である。

(4) 流動負債

流動負債は、482,535,448円となっている。

内訳は、企業債が460,149,149円、未払金が18,483,171円、引当金が2,788,128円等である。

(5) 繰延収益

繰延収益は、4,511,593,460円となっている。

内訳は、長期前受金が5,098,848,442円、収益化累計額は△587,254,982円となっている。

(6) 資本金

資本金は、2,208,123,740円となっている。

(7) 剰余金

剰余金は、531,717,860円となっている。

そのうち28,165,752円は、当年度未処分利益剰余金である。

※ 内訳の説明は、別紙資料別表2「貸借対照表」の項による。

2 受贈財産

受贈財産は、宅地造成工事に伴い施工された下水道管施設2箇所の寄附であり、評価額は2,264,000円である。（財産別には下水道管VUφ150 L=162.0m、1号マンホール4基、小口径マンホール7基、公共汚水ます13箇所）

第7 むすび

下水道事業会計は、地方公営企業法を適用した公営企業会計に移行後3回目の決算となったが、当年度決算は、△1,215千円の当年度純損失が計上され初めての赤字決算となり、営業収支比率は24.2%、当座比率及び流動比率はともに38.2%といずれも100%を大きく下回っている。

地方公営企業法施行規則等の一部改正により、経営指標に関する事項として、令和3年度から新たに経常収支比率、経費回収率、有形固定資産減価償却率及び管渠老朽化率の項目が追加された。経営の健全性を示す経常収支比率は公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水事業とも100%を超えるまたは近い値となっているが、一般会計の繰入金に頼らざるを得ない状況にある。汚水処理費をどの程度下水道使用料で賄っているかを示す経費回収率が100%を下回っていることなどから、使用料金体系の見直しの検討が必要と思われる。

下水道事業は水質保全を目的とした公共性の高い事業であるが、公営企業である以上独立採算性により運営されなければならない。人口の減少等により水洗化人口や有収水量の減少が見込まれるなど厳しい経営環境ではあるが、引き続き未接続世帯への水洗化促進とコスト意識に基づく経営の効率化を図る必要がある。

今後も市民が良質なサービスを受けられるよう、長期的視野に立った経営基盤の強化に取り組み、事業運営の健全化を望むものである。

別表 1 損益計算書（事業別比較）

別表 2 貸借対照表（前年度比較）

別表 3 キャッシュ・フロー（前年度比較）

別表 4 経営分析表

経営分析表の主な説明

別表 1

損 益 計 算 書

区 分	事 業	公共下水道			特定環境保全公共下水道		
		令和3年度	令和2年度	比較増減	令和3年度	令和2年度	比較増減
1	営業収益 (A)	123,374,554	123,413,619	△39,065	12,197,348	12,164,402	32,946
	(1) 下水道使用料	123,359,579	123,398,744	△39,165	12,197,348	12,164,302	33,046
	(2) 農業集落排水施設 使用料	0	0	0	0	0	0
	(3) その他営業収益	14,975	14,875	100	0	100	△100
2	営業費用 (B)	441,208,691	453,259,450	△12,050,759	88,649,616	94,915,579	△6,265,963
	(1) 管渠費	5,097,960	3,594,510	1,503,450	2,132,800	2,587,279	△454,479
	(2) 処理場費	97,073,743	97,009,729	64,014	19,055,918	19,238,365	△182,447
	(3) 業務費	5,372,696	5,873,154	△500,458	364,364	396,930	△32,566
	(4) 総係費	37,593,995	37,604,755	△10,760	0	0	0
	(5) 減価償却費	296,066,536	308,777,555	△12,711,019	67,096,534	71,312,227	△4,215,693
	(6) 資産減耗費	3,761	399,747	△395,986	0	1,380,778	△1,380,778
	営業利益 (C=A-B)	△317,834,137	△329,845,831	12,011,694	△76,452,268	△82,751,177	6,298,909
3	営業外収益 (D)	378,862,957	410,944,148	△32,081,191	88,155,414	89,020,683	△865,269
	(1) 受取利息及び配当金	2,093	1,742	351	0	0	0
	(2) 他会計負担金	248,826,099	273,491,422	△24,665,323	36,220,810	38,481,424	△2,260,614
	(3) 他会計補助金	0	0	0	14,777,000	10,739,000	4,038,000
	(4) 長期前受金戻入	129,961,603	137,450,712	△7,489,109	37,157,604	39,800,259	△2,642,655
	(5) 雑収益	73,162	272	72,890	0	0	0
4	営業外費用 (E)	67,213,416	76,792,906	△9,579,490	7,625,243	7,945,737	△320,494
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	67,209,416	76,792,861	△9,583,445	6,281,880	6,969,456	△687,576
	(2) 雑支出	4,000	45	3,955	1,343,363	976,281	367,082
	経常利益 (F=C+D-E)	△6,184,596	4,305,411	△10,490,007	4,077,903	△1,676,231	5,754,134
5	特別利益 (G)	0	256,346	△256,346	0	561,482	△561,482
	(1) 過年度損益修正益	0	5,244	△5,244	0	0	0
	(2) 長期前受金戻入	0	251,102	△251,102	0	561,482	△561,482
6	特別損失 (H)	43,562	38,948	4,614	0	3,075	△3,075
	(1) 過年度損益修正損	43,562	38,948	4,614	0	3,075	△3,075
	(2) その他特別損失	0	0	0	0	0	0
	当年度純利益 (I=F+G-H)	△6,228,158	4,522,809	△10,750,967	4,077,903	△1,117,824	5,195,727

(事業別比較)

税抜き (単位: 円、%)

農業集落排水			合 計			
令和3年度	令和2年度	比較増減	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減比
6,869,137	6,949,672	△80,535	142,441,039	142,527,693	△86,654	△0.1
0	0	0	135,556,927	135,563,046	△6,119	0.0
6,869,137	6,949,672	△80,535	6,869,137	6,949,672	△80,535	△1.2
0	0	0	14,975	14,975	0	0.0
58,656,142	57,148,760	1,507,382	588,514,449	605,323,789	△16,809,340	△2.8
810,576	740,867	69,709	8,041,336	6,922,656	1,118,680	16.2
14,015,705	13,763,325	252,380	130,145,366	130,011,419	133,947	0.1
330,219	365,252	△35,033	6,067,279	6,635,336	△568,057	△8.6
0	0	0	37,593,995	37,604,755	△10,760	0.0
40,723,699	42,246,252	△1,522,553	403,886,769	422,336,034	△18,449,265	△4.4
2,775,943	33,064	2,742,879	2,779,704	1,813,589	966,115	53.3
△51,787,005	△50,199,088	△1,587,917	△446,073,410	△462,796,096	16,722,686	3.6
58,866,395	58,716,227	150,168	525,884,766	558,681,058	△32,796,292	△5.9
0	0	0	2,093	1,742	351	20.1
25,735,890	27,230,354	△1,494,464	310,782,799	339,203,200	△28,420,401	△8.4
11,522,000	9,013,000	2,509,000	26,299,000	19,752,000	6,547,000	33.1
21,608,505	22,472,873	△864,368	188,727,712	199,723,844	△10,996,132	△5.5
0	0	0	73,162	272	72,890	26,797.8
7,668,150	8,276,338	△608,188	82,506,809	93,014,981	△10,508,172	△11.3
6,620,696	7,456,975	△836,279	80,111,992	91,219,292	△11,107,300	△12.2
1,047,454	819,363	228,091	2,394,817	1,795,689	599,128	33.4
△588,760	240,801	△829,561	△2,695,453	2,869,981	△5,565,434	△193.9
1,523,896	18,742	1,505,154	1,523,896	836,570	687,326	82.2
0	0	0	0	5,244	△5,244	皆減
1,523,896	18,742	1,505,154	1,523,896	831,326	692,570	83.3
0	0	0	43,562	42,023	1,539	3.7
0	0	0	43,562	42,023	1,539	3.7
0	0	0	0	0	0	0.0
935,136	259,543	675,593	△1,215,119	3,664,528	△4,879,647	△133.2

別表 2

貸 借 対 照 表

資 産 の 部				
勘 定 科 目	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減	増減比
1 固 定 資 産	10,669,382,355	11,008,229,443	△338,847,088	△3.1
(1) 有 形 固 定 資 産	10,669,180,285	11,008,027,373	△338,847,088	△3.1
イ 土 地	450,663,409	450,663,409	0	0.0
ロ 建 物	1,107,735,194	1,144,616,388	△36,881,194	△3.2
ハ 構 築 物	8,377,735,342	8,629,376,324	△251,640,982	△2.9
ニ 機 械 及 び 装 置	723,813,900	768,911,094	△45,097,194	△5.9
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	2,110,476	1,744,600	365,876	21.0
^ そ の 他 有 形 固 定 資 産	302,964	362,558	△59,594	△16.4
ト 建 設 仮 勘 定	6,819,000	12,353,000	△5,534,000	△44.8
(2) 無 形 固 定 資 産	202,070	202,070	0	0.0
イ 地 上 権	202,070	202,070	0	0.0
2 流 動 資 産	184,447,944	162,677,730	21,770,214	13.4
(1) 現 金 預 金	166,757,639	142,352,279	24,405,360	17.1
(2) 未 収 金	17,690,305	20,325,451	△2,635,146	△13.0
資 産 合 計	10,853,830,299	11,170,907,173	△317,076,874	△2.8

(前年度比較)

税抜き (単位：円、%)

負債・資本の部				
勘定科目	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減比
3 固定負債	3,119,859,791	3,542,382,643	△422,522,852	△11.9
(1) 企業債	3,119,859,791	3,542,382,643	△422,522,852	△11.9
4 流動負債	482,535,448	480,953,745	1,581,703	0.3
(1) 企業債	460,149,149	454,195,397	5,953,752	1.3
(2) 未払金	18,483,171	23,858,552	△5,375,381	△22.5
(3) 引当金	2,788,128	2,849,796	△61,668	△2.2
(4) その他流動負債	1,115,000	50,000	1,065,000	2,130.0
5 繰延収益	4,511,593,460	4,677,244,066	△165,650,606	△3.5
(1) 長期前受金	5,098,848,442	5,077,290,202	21,558,240	0.4
イ 国庫補助金	3,260,978,146	3,241,570,872	19,407,274	0.6
ロ 県補助金	543,200,942	545,760,092	△2,559,150	△0.5
ハ 他会計補助金	610,642,116	610,969,931	△327,815	△0.1
ニ 受益者負担金及び分担金	347,645,795	344,871,864	2,773,931	0.8
ホ 受贈財産評価額	336,381,443	334,117,443	2,264,000	0.7
(2) 収益化累計額	△587,254,982	△400,046,136	△187,208,846	△46.8
負債計	8,113,988,699	8,700,580,454	△586,591,755	△6.7
6 資本金	2,208,123,740	1,937,393,740	270,730,000	14.0
(1) 資本金	2,208,123,740	1,937,393,740	270,730,000	14.0
7 剰余金	531,717,860	532,932,979	△1,215,119	△0.2
(1) 資本剰余金	503,552,108	503,552,108	0	0.0
(2) 利益剰余金	28,165,752	29,380,871	△1,215,119	△4.1
イ 当年度未処分利益剰余金	28,165,752	29,380,871	△1,215,119	△4.1
資本計	2,739,841,600	2,470,326,719	269,514,881	10.9
負債・資本合計	10,853,830,299	11,170,907,173	△317,076,874	△2.8

別表3

キャッシュ・フロー（前年度比較）

（単位：円）

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年比増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	△ 1,215,119	3,664,528	△ 4,879,647
減価償却費	403,886,769	422,336,034	△ 18,449,265
固定資産除却費	2,779,704	1,813,589	966,115
引当金の増減額(△は減少)	△ 61,668	9,992	△ 71,660
長期前受金戻入額	△ 190,251,608	△ 200,555,170	10,303,562
受取利息及び受取配当金	△ 2,093	△ 1,742	△ 351
支払利息	80,111,992	91,219,292	△ 11,107,300
未収金の増減額(△は増加)	2,635,146	△ 5,118,020	7,753,166
未払金の増減額(△は減少)	△ 5,375,381	△ 3,544,650	△ 1,830,731
その他流動負債の増加額(△は減少)	1,065,000	0	1,065,000
小計	293,572,742	309,823,853	△ 16,251,111
利息及び配当金の受取額	2,093	1,742	351
利息の支払額	△ 80,111,992	△ 91,219,292	11,107,300
業務活動によるキャッシュ・フロー	213,462,843	218,606,303	△ 5,143,460
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 65,555,385	△ 28,127,950	△ 37,427,435
国庫補助金等による収入	22,337,002	8,518,183	13,818,819
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,218,383	△ 19,609,767	△ 23,608,616
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	37,600,000	12,500,000	25,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 454,169,100	△ 441,294,006	△ 12,875,094
他会計からの出資による収入	270,730,000	264,774,000	5,956,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 145,839,100	△ 164,020,006	18,180,906
資金増加額（又は減少額）	24,405,360	34,976,530	△ 10,571,170
資金期首残高	142,352,279	107,375,749	34,976,530
資金期末残高	166,757,639	142,352,279	24,405,360

経営分析表

(単位：%、回)

区 分		算 式	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産及び資本構成比率	当 座 比 率	{現金預金+ (未収金-貸倒引当金)} ÷ 流動負債 × 100 %	26.0	33.8	38.2
	自 己 資 本 構 成 比 率	自己資本 ÷ 総資本(負債+資本合計) × 100 %	61.3	64.0	66.8
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	固定資産 ÷ (固定負債+自己資本) × 100 %	103.2	103.0	102.9
	固 定 比 率	固定資産 ÷ 自己資本 × 100 %	161.3	154.0	147.1
	固 定 資 産 構 成 比 率	固定資産 ÷ 総資産 × 100 %	98.9	98.5	98.3
	固 定 負 債 構 成 比 率	固定負債 ÷ 総資本(負債+資本合計) × 100 %	34.6	31.7	28.7
	流 動 比 率	流動資産 ÷ 流動負債 × 100 %	26.0	33.8	38.2
	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 額 比 率	建設改良のための企業債償還元金 ÷ (当年度減価償却費-長期前受金戻入) × 100 %	191.9	198.2	211.1
回 転 率	流 動 資 産 回 転 率	(営業収益-受託工事収益) ÷ {(期首流動資産+期末流動資産) ÷ 2} 回	1.9	1.0	0.8
	未 収 金 回 転 率	(営業収益-受託工事収益) ÷ {(期首未収金+期末未収金) ÷ 2} 回	6.2	8.0	7.5
	自 己 資 本 回 転 率	(営業収益-受託工事収益) ÷ {(期首自己資本+期末自己資本) ÷ 2} 回	0.0	0.0	0.0
	固 定 資 産 回 転 率	(営業収益-受託工事収益) ÷ {(期首固定資産+期末固定資産) ÷ 2} 回	0.0	0.0	0.0
損益に関する諸比率	総 収 支 比 率	総収益 ÷ 総費用 × 100 %	103.7	100.5	99.8
	営 業 収 支 比 率	営業収益 ÷ 営業費用 × 100 %	24.1	23.5	24.2
	総 資 本 利 益 率	当年度経常損益 ÷ {(期首総資本+期末総資本) ÷ 2} × 100 %	0.5	0.0	0.0

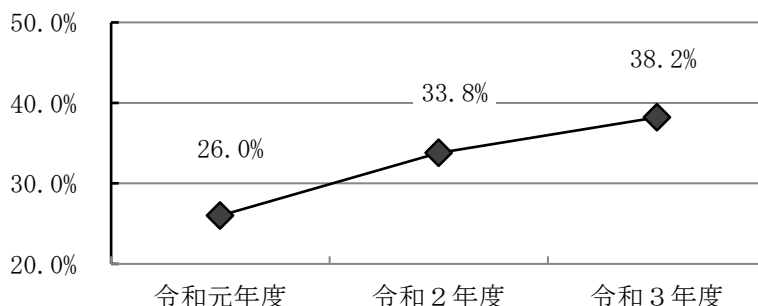
※自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

(注) 小数点以下第2位を四捨五入して表示している。

別表4 経営分析表の主な説明

1 当座比率 $\{現金預金 + (未収金 - 貸倒引当金)\} \div 流動負債 \times 100$

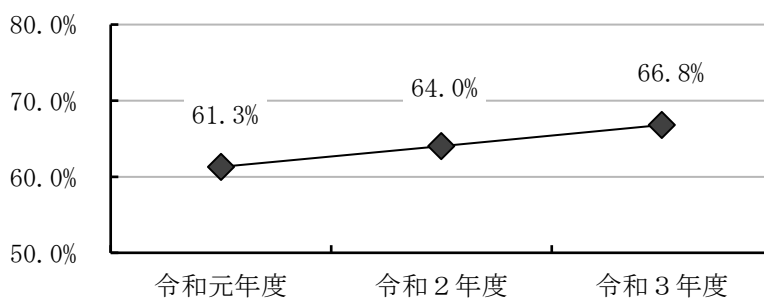
流動負債に対する現金預金及び未収金などの当座資産の割合を表す。短期的な支払能力を示す指標である。



(ge1501_当座比率)

2 自己資本構成比率 $自己資本 \div 総資本 (負債 + 資本合計) \times 100$

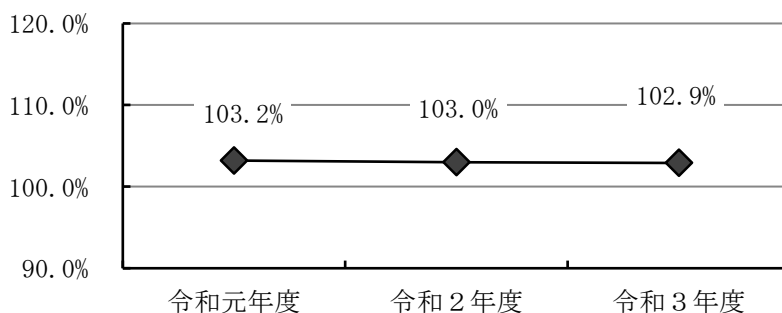
総資本（負債＋資本）に占める自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の割合を表す。自己資本は支払利息が発生しない長期にわたる安定財源であり、長期的財務の安全性を示す指標である。



(ge1502_自己資本構成比率)

3 固定資産対長期資本比率 $固定資産 \div (固定負債 + 自己資本) \times 100$

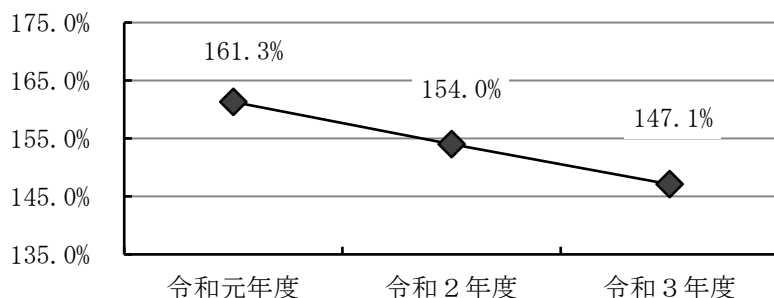
固定資産が、どの程度自己資本や長期借入金等の長期の安定した資金によって調達されているかを示す。事業の固定的・長期的安全性を示す指標である。



(ge1503_固定資産対長期資本比率)

4 固定比率 $\text{固定資産} \div \text{自己資本} \times 100$

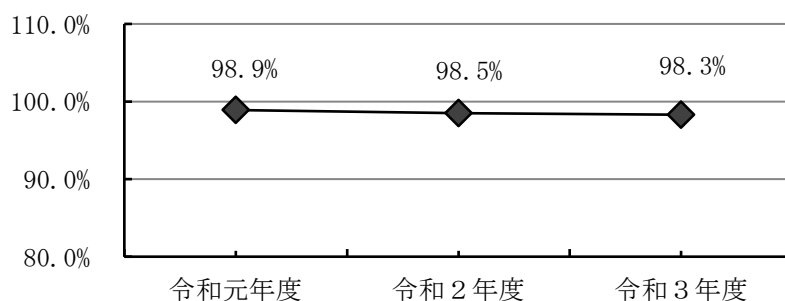
自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）に対する固定資産の割合である。固定資産への投下額が自己資金によって賄われているかを示し、比率が100%以下であれば固定資産への投資が自己資本によって調達されていることになる。



(ge1504_固定比率)

5 固定資産構成比率 $\text{固定資産} \div \text{総資産} \times 100$

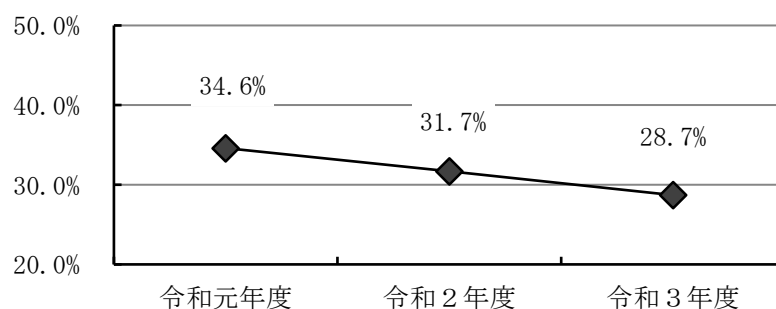
資産合計（固定資産＋流動資産＋繰延資産）の中の固定資産の割合を表す。一般に、支払能力からみればこの比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、下水道事業のように施設型事業で、かつ企業債償還元金対減価償却額比率が100%に近い場合、企業内部に資金が留保される率が低く、固定資産構成比率は高くなる。



(ge1505_固定資産構成比率)

6 固定負債構成比率 $\text{固定負債} \div \text{総資本 (負債 + 資本合計)} \times 100$

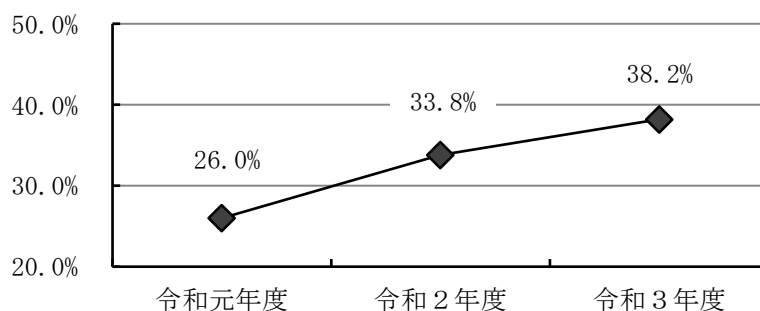
自己資本構成比率とは逆に総資本に対する固定負債の割合を表すものであり、事業体の他人資本依存度を示す指標である。自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。



(ge1506_固定負債構成比率)

7 流動比率 $\text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$

流動負債に対する流動資産の割合を表す。流動負債に対する返済能力を示している。

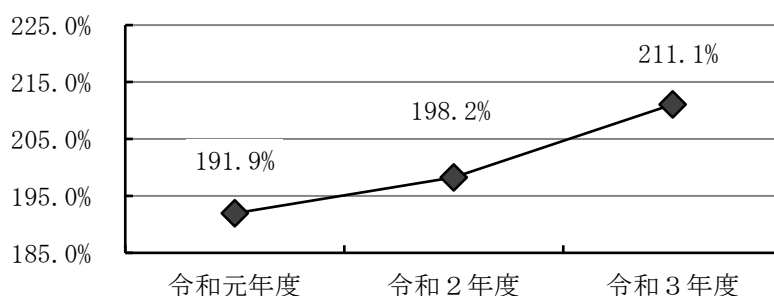


(ge1507_流動比率)

8 企業債償還元金対減価償却額比率

$\text{建設改良のための企業債償還元金} \div (\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}) \times 100$

減価償却額に対する企業債償還元金の割合を表す。この比率は、内部留保資金である減価償却費で、企業債償還元金が賄われているかどうかを見る指標である。

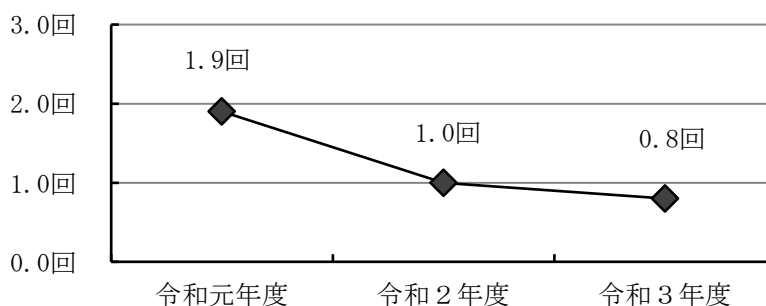


(ge1508_企業債償還元金対減価償却額比率)

9 流動資産回転率

$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) \div \{ (\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2 \}$

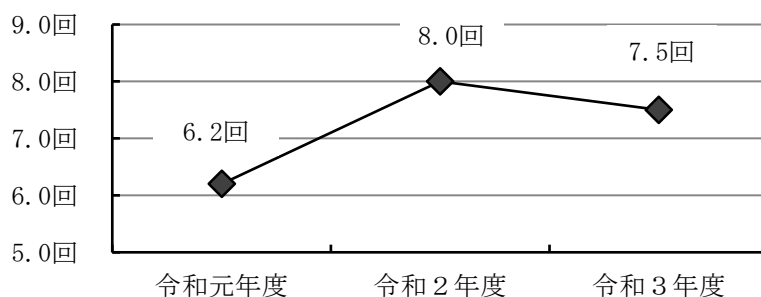
流動資産の営業収益に対する回転度合を示す。流動資産がどの程度経営活動に有効に活用されているかを判断する指標である。



(ge1509_流動資産回転率)

10 未収金回転率 $(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) \div \{ (\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2 \}$

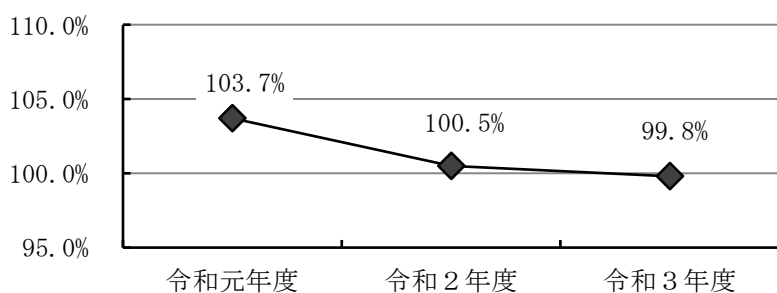
未収金に対する営業収益の割合を表す。一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを示している。



(ge1510_未収金回転率)

11 総収支比率 $\text{総収益} \div \text{総費用} \times 100$

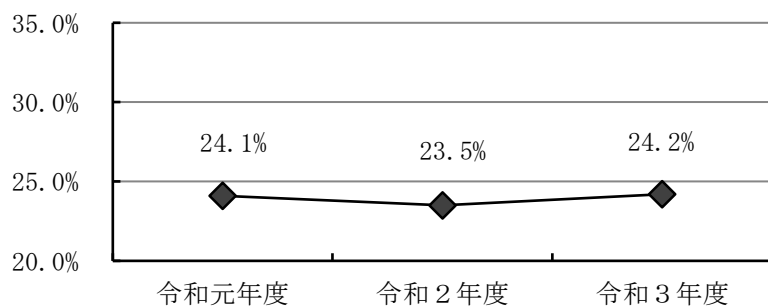
総収益に対する総費用の割合を表す。収益性を見る代表的な指標で、指数は高い方が良い。



(ge1511_総収支比率)

12 営業収支比率 $\text{営業収益} \div \text{営業費用} \times 100$

通常営業費用を使用料等の営業収益でどの程度賄っているかを示す指標である。指数は高い方が良い。



(ge1512_営業収支比率)

